

自然資本・生物多様性への対応(TNFDに基づく自然資本関連の情報開示)

社会経済活動の基盤として、「気候変動」と並ぶグローバルな課題に「自然資本・生物多様性」を認識し、2023年に再整理したマテリアリティにてその対応を経営上の重要課題と位置づけています。自然資本・生物多様性に関するリスクと機会を認識したうえで戦略を策定するとともに、適切な情報開示のあり方を継続的に検討していきます。なお、その意思を広く表明するため、2024年にTNFD Adopterに登録しており、「Finance Alliance for Nature Positive Solutions (FANPS)」(P59)を組成・運営するなど今後も段階的に取組を強化していきます。

ガバナンス

2030年までの世界の生物多様性保全の目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の達成に向けて、DBJグループとして貢献できる取組や方針等、様々なサステナビリティに関する課題への対応方針や取組状況について、経営会議傘下の「サステナビリティ委員会」等にて経営層が審議したうえで、各種の施策を推進しています。

足下の社会課題や自然資本・生物多様性にかかる情報について、日本経済研究所を中心として調査を行い、グループ一体で実施する自然資本・生物多様性ミーティングにて経営層を含めて情報を共有しています。また、社外有識者と社外取締役で構成される「アドバイザリー・ボード」において、業務計画等の取組の報告を行うとともに、その審議内容を踏まえて業務計画や対応高度化への反映を行っています。

戦略

「ビジョン2030」「マテリアリティ」「サステナビリティ基本方針」等を踏まえ、自然資本・生物多様性をステークホルダーの皆様にも大きな影響を与える外部環境変化として捉え、かかるリスクと機会を把握することが、事業戦略の遂行において重要と認識しています。

「GRIT戦略」に基づき投融資を進めることで、お客様のサステナビリティの向上に向けたサポートを強化しています。

リスクと影響管理

SDGsウェディングケーキモデル*の考え方に則り、経済活動の基盤である自然資本・生物多様性の保全にかかる対応が不十分であることは、経営に重要な影響を与えるリスクのひとつであると認識し、マテリアリティ「持続可能なインフラ形成」の一環として、かつ技術革新・地域創生・金融市場創造などとも関係の深いDBJグループの経営上の重要課題のひとつとして位置づけています。

投融資に際しては、特定のセクターや事業に対しての取組方針「環境・社会に配慮した投融資方針」において、環境・社会に対して重大なリスクまたは負の影響を内包する可能性が高い事業や特定セクターへのファイナンスについて禁止もしくは留意対象と定めており、進捗状況をモニタリングしています。

* スtockホルム・レジリエンス・センター所長であるヨハン・ロックストローム氏が作成した、SDGsの17の目標を「ウェディングケーキ」の形になぞらえて説明したモデル

指標と目標

第5次中期経営計画において、自然資本・生物多様性への取組を含めた持続可能な社会の構築に向けた「GRIT戦略」を推進しており、その投融資額として5年間で5.5兆円を目途として取組を進めています。

自然の状態に影響を及ぼす因子のひとつとされる気候変動については、2050年までのGHG排出量ネットゼロの実現を目指し、Scope1・2・3の2030年削減目標を掲げながら、取組を進めています。